

平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年11月11日
上場取引所 大

上場会社名 アテナ工業株式会社
コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月20日

(氏名) 下野泰輔
(氏名) 小木曾範夫
配当支払開始予定日

TEL 0575-24-2424
平成22年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	10,052	4.9	353	△6.9	385	△5.4	173	△16.0
21年9月期	9,580	△2.6	379	46.4	407	48.7	206	1,075.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	18.18	—	2.8	3.7	3.5
21年9月期	21.66	—	3.4	4.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	10,373	6,140	59.2	644.82
21年9月期	9,784	6,065	62.0	636.91

(参考) 自己資本 22年9月期 6,140百万円 21年9月期 6,065百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	834	△556	△115	1,742
21年9月期	759	△536	△96	1,579

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	5.00	—	7.00	12.00	114	55.4	1.9
22年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	95	55.0	1.6
23年9月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,200	△4.5	100	257.7	110	192.4	60	168.6	6.30
通期	9,700	△3.5	400	13.3	440	14.1	230	32.8	24.15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年9月期 | 9,524,070株 | 21年9月期 | 9,524,070株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年9月期 | 793株 | 21年9月期 | 440株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想は、ご利用にあたっての注意事項等については、3ページ1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)欄をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による消費支出の下支えや、中国をはじめとする新興国の成長に牽引され輸出産業の業績回復など、生産や消費の場面で回復が見られ、国内経済は緩やかな持ち直しとなりました。しかしながら、期中後半からは欧州を中心とした金融不安や海外経済の減速懸念、急激な円高が進むなど、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、雇用情勢の悪化や、デフレの長期化などにより大手スーパー、コンビニエンスストアなどがPB商品を多数投入し、需要の喚起を促すなど、価格競争が引き続き熾烈な状況から、より一層の低価格化が加速するなど、厳しい経営環境となりました。

このような環境の下で当社は、食品業界に対してノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため、「安全・安心」をテーマにより良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品「ペプラカップ」を市場に投入すべく大型設備投資を前期から今期にかけ実施いたしました。また、生産体制の合理化、効率化により製造原価の低減を図るなど収益確保に傾注いたしました。

その結果、売上高は10,052百万円となり、前年同期比4.9%の増加となりました。

その主な内訳は、麺容器が3,754百万円（前年同期比4.5%増）、弁当容器2,230百万円（前年同期比12.2%増）、デリカ容器2,164百万円（前年同期比3.6%減）でした。

収益面におきましては、売上総利益が1,852百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は353百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は385百万円（前年同期比5.4%減）、当期純利益は173百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は、10,052百万円であり前年同期比4.9%増加しました。

主な要因は、梅雨明け後の猛暑で、コンビニエンスストア向け冷麺容器の売上げが好調に推移し、前年同期比264百万円の増加（20.9%）となりました。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は8,199百万円であり前年同期比7.3%増加しました。

主な要因は、売上高が前年同期比4.9%増加したこと及び原材料価格の値上げによるものです。

売上原価の売上高に対する比率は81.6%であり前年同期比1.9ポイント増加しており、売上総利益率が減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,499百万円であり、前年同期比4.0%減少しました。

主な要因は、販売手数料及び物流費用が減少したことによるものです。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は14.9%で、前年同期比1.4ポイント減少しており、その結果、営業利益率は3.5%で前年同期比0.5ポイント減少いたしました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の先行きが不透明であることから厳しい状況が続くものと予想されますが、引き続き新規取引先の獲得、既存取引先の深耕を図り、売上高の増加に努めてまいります。なお、一部の製品を外部調達してはいたしましたが、収益性の面から勘案して撤退する方針であります。それにより、約600百万円の売上高が減少する見込みであります。全社あげてのコスト削減活動を実施し利益率の向上を図ってまいります。

こうした状況に対し、プラスチックと紙との複合商品「ペプラカップ」容器の生産割合を高めることを本格的に推進し、更に経営体質の強化にも努めてまいります。

厳しい環境下にあります。売上高は9,700百万円（前年同期比3.5%減）を計画しております。

収益面では、製造原価低減に徹底して取り組み、営業利益は、400百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は440百万円（前年同期比14.1%増）、当期純利益は230百万円（前年同期比32.8%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,358百万円（前事業年度は4,713百万円）となり645百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金と売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5,014百万円（前事業年度は5,071百万円）となり56百万円減少いたしました。

主な要因は、建設仮勘定の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,848百万円（前事業年度は3,349百万円）となり498百万円増加いたしました。

主な要因は、支払手形と買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は384百万円（前事業年度は369百万円）となり14百万円増加いたしました。

主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は6,140百万円（前事業年度は6,065百万円）となり75百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益173百万円の計上によるものであります。

② キャッシュフローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べて163百万円増加し、1,742百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は834百万円（前年同期比9.8%増）となりました。これは主に税引前当期純利益329百万円、減価償却費581百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は556百万円（前年同期比3.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出445百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は115百万円（前年同期比19.9%増）となりました。これは主に配当金の支払額114百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	62.4	63.6	60.9	62.0	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	32.9	24.7	32.1	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.1	65.4	96.7	105.3	95.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	5,337.1	124.9	108.0	122.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当金を継続的に実施することを目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施しております。内部留保金につきましては、顧客ニーズを先取りした新製品の開発、生産ラインへ積極的かつ効率的に投資を行い、売上高の拡大、総資本経常利益率の一層の向上を図っております。

こうした方針をもとに、当期の1株当たりの配当金は10円（中間配当金5円、期末配当金5円）とし、配当性向は52.2%となります。

次期については、1株当たりの配当金10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 原材料価格の高騰リスクについて

世界的に原油価格が高値で推移しております。これは、中東情勢等の地政学的リスク、中国をはじめとする新興国の経済成長による需要増加など様々な要因があります。このような状況から、引き続き原材料価格の高値が製造原価を押し上げ収益力の低下、更には材料供給量圧縮の可能性にあります。

② 製品クレームについて

当社の成形品でのクレーム発生を防止するため、品質管理には種々の方策を講じております。しかし、求められる品質は年を追うごとに高水準なものとなる可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社は、プラスチック製食品包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法、省エネ法などの法令遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報の適正な管理、運用をするため個人情報保護管理規程を制定し、一層の取り組みを図っております。しかしながら、万一情報漏洩の事態が発生した場合には、社会的信用失墜や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年12月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、受注から企画・設計・金型・成形・印刷・配送に至るまで、業界唯一の一貫生産体制をとり、技術力・開発力を重点に食品メーカー、コンビニエンスストア向け食品包装容器をはじめ、工業用品分野や、医薬部外品関連企業等あらゆる包装部品分野に提案型企業として包装容器を供給し、広く社会に貢献しながら長期的な経営基盤の充実、強化を目指しております。

当社の基本方針は次のとおりであります。

- ① 個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築く。
- ② 技術力、開発力を駆使し、顧客のニーズにあった商品をタイムリーに供給できる体制を構築する。
- ③ 新素材・新製品の開発と「品質システム」の構築により、高品質で適正な価格を提供する。
- ④ 地球環境に優しい商品及び安全、安心を提供する。
- ⑤ 社会的責任として法令遵守等、倫理観の醸成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的、継続的な利益確保と株主重視を経営基本としております。従って総資本経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発に取り組む姿勢が磐石な経営基盤の確立となることから、新素材開発から新製品の開発に努力し、画期的な製品を生み出し、新規顧客の開拓、既取引先の更なる深耕に努めながら、業容拡大を目指しております。

- ① プラスチックと紙との複合商品「ペプラカップ」容器の生産割合を高めることに傾注しています。これにより従来製品の他にスープ、みそ汁、乳製品等あらゆる容器の需要を喚起し、同業他社との差別化を図っております。
- ② 地球環境保全は経営にとって重要課題でありますので、植物由来によるプラスチック容器の販売に営業展開いたします。
- ③ ユニバーサルデザイン（特許新製品）口元カール等、消費者ニーズを生かした容易開封、安全・安心容器等消費者の需要に応じていきます。
- ④ 経営基盤の拡充のため、設備投資は不可欠でありますので効率的、効果的な投資とローコスト体制等、実施いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、市場環境を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

- ① 情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
- ② 既存製品であるラーメン、スープ、乳製品などあらゆる容器に対し、ペプラカップ製品へのシフトを強力に推進することにより、市場の需要を喚起し、低コストの実現と、同業他社との差別化を図りながら、新規需要先の獲得に努力いたします。
- ③ 生産、販売、物流、財務に連動したITシステムを再構築し、効率的な業務管理体制を整えるとともに、内部統制システムを整備してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750,120	1,912,546
受取手形	306,889	217,575
売掛金	1,926,261	2,510,503
商品及び製品	439,722	439,141
仕掛品	53,602	79,162
原材料及び貯蔵品	127,979	100,278
前払費用	11,976	13,179
未収入金	6,145	8,072
繰延税金資産	85,033	72,196
その他	5,722	6,054
貸倒引当金	△130	△160
流動資産合計	4,713,323	5,358,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,188,073	3,220,387
減価償却累計額	△2,097,245	△2,197,407
建物(純額)	1,090,828	1,022,979
構築物	408,058	411,328
減価償却累計額	△290,141	△303,174
構築物(純額)	117,917	108,153
機械及び装置	4,515,144	4,863,783
減価償却累計額	△3,320,230	△3,596,374
機械及び装置(純額)	1,194,914	1,267,409
車両運搬具	60,637	59,459
減価償却累計額	△47,495	△51,367
車両運搬具(純額)	13,142	8,091
工具、器具及び備品	1,885,230	2,011,645
減価償却累計額	△1,672,843	△1,832,335
工具、器具及び備品(純額)	212,386	179,310
土地	967,899	971,260
リース資産	1,405	1,405
減価償却累計額	△733	△1,405
リース資産(純額)	672	—
建設仮勘定	115,722	26,727
有形固定資産合計	3,713,483	3,583,931
無形固定資産		
ソフトウェア	68,169	51,662
電話加入権	1,439	1,439
無形固定資産	69,608	53,102

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	801,376	881,642
出資金	1,120	1,120
関係会社出資金	107,083	107,083
長期前払費用	1,850	16,641
繰延税金資産	168,412	161,670
会員権	80,671	52,671
保険積立金	202,146	210,960
その他	11,206	11,206
貸倒引当金	△54,141	△33,781
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,288,125	1,377,613
固定資産合計	5,071,217	5,014,648
資産合計	9,784,541	10,373,196
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,160,084	1,609,607
買掛金	645,186	837,364
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	705	—
未払金	242,629	215,269
未払費用	59,781	62,353
未払法人税等	153,173	48,668
未払消費税等	59,234	20,417
預り金	18,063	18,299
役員賞与引当金	24,200	21,700
賞与引当金	128,800	129,100
設備関係支払手形	57,880	84,994
その他	21	604
流動負債合計	3,349,760	3,848,380
固定負債		
退職給付引当金	145,802	144,247
役員退職慰労引当金	223,300	239,800
固定負債合計	369,102	384,047
負債合計	3,718,862	4,232,427

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金		
資本準備金	1,322,776	1,322,776
資本剰余金合計	1,322,776	1,322,776
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71,860	71,860
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	233,784	292,674
利益剰余金合計	3,475,644	3,534,534
自己株式	△144	△246
株主資本合計	6,092,010	6,150,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,331	△10,028
評価・換算差額等合計	△26,331	△10,028
純資産合計	6,065,679	6,140,769
負債純資産合計	9,784,541	10,373,196

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	9,580,224	10,052,106
売上原価		
製品期首たな卸高	362,152	439,722
当期製品製造原価	※1 7,716,182	※1 8,198,686
合計	8,078,335	8,638,408
製品期末たな卸高	439,722	439,141
製品売上原価	7,638,613	8,199,267
売上総利益	1,941,610	1,852,838
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,115	131,220
給料及び手当	197,064	211,281
賞与	22,876	23,236
役員賞与引当金繰入額	24,200	21,700
賞与引当金繰入額	29,980	31,380
退職給付費用	6,153	5,748
役員退職慰労引当金繰入額	22,200	22,750
貸倒引当金繰入額	130	30
福利厚生費	47,432	49,627
販売手数料	106,974	78,474
運賃	683,886	677,024
車両費	6,323	6,471
減価償却費	60,077	56,936
租税公課	24,347	22,143
雑費	※1 187,594	※1 161,806
販売費及び一般管理費合計	1,562,355	1,499,828
営業利益	379,255	353,009
営業外収益		
受取利息	1,957	4,265
受取配当金	14,922	14,974
受取保険金	18,506	125
受取手数料	8,548	14,602
為替差益	—	1,023
雑収入	5,072	4,516
営業外収益合計	49,008	39,506
営業外費用		
支払利息	7,038	6,845
為替差損	13,514	—
雑損失	74	—
営業外費用合計	20,627	6,845
経常利益	407,636	385,671

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
受取補償金	8,982	—
貸倒引当金戻入額	—	472
特別利益合計	8,982	472
特別損失		
固定資産処分損	※2 107	※2 298
投資有価証券評価損	2,227	50,047
投資有価証券売却損	—	1,492
会員権評価損	21,611	4,889
特別損失合計	23,946	56,728
税引前当期純利益	392,672	329,415
法人税、住民税及び事業税	207,491	147,713
法人税等調整額	△21,060	8,529
法人税等合計	186,430	156,242
当期純利益	206,241	173,173

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,293,733	1,293,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,293,733	1,293,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,322,776	1,322,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,776	1,322,776
資本剰余金合計		
前期末残高	1,322,776	1,322,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,776	1,322,776
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,000	90,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	71,860	71,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,860	71,860
別途積立金		
前期末残高	3,080,000	3,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	122,778	233,784
当期変動額		
剰余金の配当	△95,236	△114,283
当期純利益	206,241	173,173
当期変動額合計	111,005	58,889
当期末残高	233,784	292,674

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,364,639	3,475,644
当期変動額		
剰余金の配当	△95,236	△114,283
当期純利益	206,241	173,173
当期変動額合計	111,005	58,889
当期末残高	3,475,644	3,534,534
自己株式		
前期末残高	△144	△144
当期変動額		
自己株式の取得	—	△102
当期変動額合計	—	△102
当期末残高	△144	△246
株主資本合計		
前期末残高	5,981,004	6,092,010
当期変動額		
剰余金の配当	△95,236	△114,283
当期純利益	206,241	173,173
自己株式の取得	—	△102
当期変動額合計	111,005	58,787
当期末残高	6,092,010	6,150,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,051	△26,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,383	16,302
当期変動額合計	△32,383	16,302
当期末残高	△26,331	△10,028
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,051	△26,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,383	16,302
当期変動額合計	△32,383	16,302
当期末残高	△26,331	△10,028
純資産合計		
前期末残高	5,987,056	6,065,679
当期変動額		
剰余金の配当	△95,236	△114,283
当期純利益	206,241	173,173
自己株式の取得	—	△102
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,383	16,302
当期変動額合計	78,622	75,089
当期末残高	6,065,679	6,140,769

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	392,672	329,415
減価償却費	492,925	581,791
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,600	△2,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,100	300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,117	△1,554
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,810	16,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,941	△20,330
受取利息及び受取配当金	△16,880	△19,239
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,227	50,047
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,492
会員権評価損	21,611	—
支払利息	7,038	6,845
固定資産処分損益 (△は益)	107	298
売上債権の増減額 (△は増加)	69,567	△494,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,054	2,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234,864	641,701
その他	47,801	△20,555
小計	886,830	1,072,007
利息及び配当金の受取額	16,862	18,317
利息の支払額	△7,037	△6,814
法人税等の支払額	△136,695	△249,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,959	834,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,178	△180,142
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△110,320	△126,640
投資有価証券の売却による収入	—	25,807
有形固定資産の取得による支出	△389,412	△445,047
無形固定資産の取得による支出	△32,303	△2,075
その他	△3,830	△8,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,044	△556,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△102
配当金の支払額	△95,236	△114,283
その他	△769	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,006	△115,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,193	1,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,714	163,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,510	1,579,225
現金及び現金同等物の期末残高	1,579,225	1,742,799

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,444千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>—</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>機械及び装置、工具、器具及び備品</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>上記以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 10～47年 機械及び装置 8～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しており ます。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備え るため、投資先の財政状態を勘案し、 必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞 与支給見込額のうち当事業年度負担額 を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞 与支給見込額のうち当事業年度負担額 を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	—

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																		
<p>保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING</td> <td style="text-align: right;">20,712千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシア リングgit)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING	20,712千円	借入債務	SDN. BHD	(800千マレーシア リングgit)		<p>保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING</td> <td style="text-align: right;">21,736千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシア リングgit)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING	21,736千円	借入債務	SDN. BHD	(800千マレーシア リングgit)	
保証先	金額	内容																	
JSM PACKAGING	20,712千円	借入債務																	
SDN. BHD	(800千マレーシア リングgit)																		
保証先	金額	内容																	
JSM PACKAGING	21,736千円	借入債務																	
SDN. BHD	(800千マレーシア リングgit)																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,695千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">23,452千円</p>												
<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置除却損	91千円	工具、器具及び備品除却損	15千円	計	107千円	<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298千円</td> </tr> </tbody> </table>	車輛運搬具除却損	29千円	工具、器具及び備品除却損	269千円	計	298千円
機械及び装置除却損	91千円												
工具、器具及び備品除却損	15千円												
計	107千円												
車輛運搬具除却損	29千円												
工具、器具及び備品除却損	269千円												
計	298千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	440	—	—	440

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	47,618	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,665	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	440	353	—	793

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	66,665	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,616	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,750,120千円	現金及び預金勘定 1,912,546千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170,895千円	投資有価証券勘定(外貨MMF) 1,291千円
現金及び現金同等物 1,579,225千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 171,038千円
	現金及び現金同等物 1,742,799千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社工場における生産設備(工具、器具及び備品)であります。	① リース資産の内容 同左
② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	② リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入にて調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

販売管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

管理本部が定期的に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。(注) 2. をご参照ください。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,912,546	1,912,546	—
(2) 受取手形	217,575	217,575	—
(3) 売掛金	2,510,503	2,510,503	—
(4) 投資有価証券	265,584	265,584	—
資産計	4,906,208	4,906,208	—
(1) 支払手形	1,609,607	1,609,607	—
(2) 買掛金	837,364	837,364	—
(3) 短期借入金	800,000	800,000	—
(4) 未払金	215,269	215,269	—
負債計	3,462,240	3,462,240	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,766
優先出資証券	600,000
関係会社出資金	107,083
外貨建MMF	1,291
合計	723,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,912,546	—	—	—
受取手形	217,575	—	—	—
売掛金	2,510,503	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	90,829	100,000	—
合計	4,640,624	90,829	100,000	—

(注) 4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	800,000	—	—	—
合計	800,000	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,981	7,033	2,052
債券	100,000	102,225	2,225
小計	104,981	109,258	4,277
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	128,559	80,101	△48,457
小計	128,559	80,101	△48,457
合計	233,540	189,360	△44,179

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,227千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,016
優先出資証券	600,000
合計	612,016

(4) その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	—	100,000	—
合計	—	—	100,000	—

当事業年度 (平成22年9月30日)

1. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,576	7,595	3,980
債券	101,200	100,000	1,200
小計	112,776	107,595	5,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,978	77,116	△15,138
債券	90,829	97,699	△6,869
小計	152,808	174,816	△22,007
合計	265,584	282,412	△16,827

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額14,766千円)、優先出資証券 (貸借対照表計上額600,000千円) 及び外貨建MMF (貸借対照表計上額1,291千円) については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	25,807	—	1,492
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,807	—	1,492

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について50,047千円 (その他有価証券の株式50,047千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、平成19年10月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△141,682千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,119千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△145,802千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,163千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,138千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,194千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,956千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,150千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△141,682千円	② 未認識数理計算上の差異	△4,119千円	<hr/>		③ 退職給付引当金	△145,802千円	① 勤務費用	12,163千円	② 利息費用	2,892千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	3,138千円	<hr/>		④ 退職給付費用	18,194千円	⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	8,956千円	<hr/>		計	27,150千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△140,689千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,557千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△144,247千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,345千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,806千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,240千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,392千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">9,292千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,685千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△140,689千円	② 未認識数理計算上の差異	△3,557千円	<hr/>		③ 退職給付引当金	△144,247千円	① 勤務費用	11,345千円	② 利息費用	2,806千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,240千円	<hr/>		④ 退職給付費用	15,392千円	⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	9,292千円	<hr/>		計	24,685千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年
① 退職給付債務	△141,682千円																																																												
② 未認識数理計算上の差異	△4,119千円																																																												
<hr/>																																																													
③ 退職給付引当金	△145,802千円																																																												
① 勤務費用	12,163千円																																																												
② 利息費用	2,892千円																																																												
③ 数理計算上の差異の費用処理額	3,138千円																																																												
<hr/>																																																													
④ 退職給付費用	18,194千円																																																												
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	8,956千円																																																												
<hr/>																																																													
計	27,150千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																																																												
① 退職給付債務	△140,689千円																																																												
② 未認識数理計算上の差異	△3,557千円																																																												
<hr/>																																																													
③ 退職給付引当金	△144,247千円																																																												
① 勤務費用	11,345千円																																																												
② 利息費用	2,806千円																																																												
③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,240千円																																																												
<hr/>																																																													
④ 退職給付費用	15,392千円																																																												
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	9,292千円																																																												
<hr/>																																																													
計	24,685千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	1,449千円		14,952千円
	会員権評価損		会員権評価損
	36,112		27,436
	未払事業税		未払事業税
	12,319		4,973
	賞与引当金		賞与引当金
	52,073		52,195
	退職給付引当金		退職給付引当金
	58,947		58,319
	少額減価償却資産		少額減価償却資産
	4,277		2,840
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	90,280		96,951
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	17,848		6,798
	その他		その他
	33,772		29,452
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	307,081		293,918
	評価性引当額		評価性引当額
	△41,166		△48,655
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	265,915		245,263
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△11,628		△10,865
	その他		その他
	△841		△532
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	△12,469		△11,397
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	253,445		233,866
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7%		0.6%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.0%		2.4%
	評価性引当額の増加		評価性引当額の増加
	2.5%		2.3%
	役員賞与引当金		役員賞与引当金
	2.5%		3.0%
	その他		その他
	△0.6%		△1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.5%		47.4%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	636円91銭	644円82銭
1株当たり当期純利益	21円66銭	18円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,065,679	6,140,769
普通株式に係る純資産額(千円)	6,065,679	6,140,769
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	440	793
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,523,630	9,523,277

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	206,241	173,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,241	173,173
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,630	9,523,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成22年12月17日予定)

①役員の変動

・役職の変動

取締役東京支店長 赤嶋 節行 (現 取締役関東工場長 兼 海外事業部担当)
兼 海外事業部担当

②監査役の変動

・新任予定監査役 山田 邦雄 (現 取締役東京支店長)

6. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麵容器	3,699,401	38.1	3,747,158	37.2	1.3
弁当容器	1,941,514	20.0	2,263,166	22.5	16.6
味噌・酒容器	357,796	3.7	337,493	3.4	△5.7
デリカ他容器	2,259,243	23.3	2,165,738	21.5	△4.1
その他	1,444,320	14.9	1,554,822	15.4	7.7
合 計	9,702,274	100.0	10,068,380	100.0	3.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

②受注実績

区 分	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麵容器	3,560,294	37.5	3,782,017	37.8	6.2
弁当容器	1,968,724	20.7	2,229,208	22.3	13.2
味噌・酒容器	344,178	3.6	343,790	3.4	△0.1
デリカ他容器	2,201,415	23.2	2,114,970	21.2	△3.9
その他	1,430,682	15.0	1,529,232	15.3	6.9
合 計	9,505,295	100.0	9,999,220	100.0	5.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

③販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麵容器	3,593,842	37.6	3,754,604	37.4	4.5
弁当容器	1,987,692	20.7	2,230,191	22.2	12.2
味噌・酒容器	322,443	3.4	354,419	3.5	9.9
デリカ他容器	2,244,994	23.4	2,164,775	21.5	△3.6
その他	1,431,251	14.9	1,548,114	15.4	8.2
合 計	9,580,224	100.0	10,052,106	100.0	4.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。